

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

幸福実現党 原子力発電推進議員連盟  
幸福実現党 鹿児島県本部  
代表 松澤 力

## 川内原子力発電所1・2号機の安全な継続稼働と 更に安全性の高い新たな原子力発電所の増設等を求める要望書

日本はエネルギー資源に乏しく、2023年度におけるエネルギー自給率は約15%にとどまります。このような現状において、安定した電力供給を維持するためには、原子力発電は非常に重要な発電方法だと認識しております。原子力発電所は、少量の燃料から大規模かつ安定した電力を長期間にわたり供給できるという特徴を有しており、他の発電方法と組み合わせることで、適切なエネルギーミックスの実現に資するものです。

こうした原子力発電を継続的に活用していく上で、安全対策を強化する取組は重要です。川内原発の事業者である九州電力においても、福島第一原子力発電所事故を教訓として策定された「新規制基準」に基づき、安全対策が実施されております。加えて、特定重大事故等対処施設が設置され、大型航空機の衝突やその他のテロ行為によって、炉心が著しく損傷した事態を想定し、原子炉格納容器の破損を防止する対策も強化されております。

このように原子力発電の安全性は向上している一方で、一部の報道においては、懸念の声のみが強調され、安全対策の進展が十分に伝えられていない状況もあります。その結果として、必要以上の不安が地域に広がっている面は否めません。しかしながら、そのような中であっても、近年、原子力発電所の再稼働を求める声も強まっています。

背景には、電力価格の高騰や、燃料輸入に伴う地政学的リスクの顕在化があります。特に、台湾有事の危機が高まる中で、中国によって日本のシーレーンも脅かされる危険性についても、国内で徐々に理解が広がりつつあります。一方、導入が進む再生可能エネルギーは、その出力が天候に左右されやすく、電力価格の変動や供給の不安定化を招いており、エネルギー安全保障における役割の限界が浮き彫りになっています。こうした状況の中で、原子力発電は燃料備蓄が可能で供給の自由度も高く、その重要性が改めて再認識されつつあると考えます。

電気料金についても、住民の過度な負担とならないよう今後の適切な電力政策が求められます。そうした意味でも原子力発電は、将来の増税につながる一時的な給付金とは異なり、根本的に電気料金を下げることができる電源であり、その迅速な活用は、真の実効性ある物価高対策としても非常に重要です。

以上、国防・エネルギー安全保障・経済の各観点から、今後も日本の極めて重要な発電方法であり、将来にわたる活用を幸福実現党は強く求めます。

以上の理由により、以下の通り要望致します。

- 一、物価高騰や国民負担率の高い現状を鑑み、安定した電力供給のため川内原子力発電所1・2号機の安全かつ継続的な稼働を堅持すること。
- 一、県民の安全性に対する懸念の解消のため、原子力発電所の安全対策情報の積極的な発信や行政による原子力防災の取組を県民に幅広く周知すること。
- 一、将来にわたる電力の安定供給に向けて、安全性を一層高めた新たな原子力発電所の増設について、国および発電事業者への積極的な働きかけを行うとともに、県としてもその実現に向けた取組を着実に推進すること。

以上